

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・分析担当)			早川 俊章
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 公的シンクタンクとの連携を強化し、関係機関との政策対話の場を設ける。 (2) 科学技術イノベーション政策として重点的に取り組むべき課題への対応、独立行政法人、国立大学法人等におけるイノベーション創出のための科学技術関係活動として資源投入状況を把握し目標達成状況を分析・評価するために、関係府省が有するデータの活用及び調査内容に精通した民間シンクタンク等への委託により、必要な調査を実施する。 (3) 科学技術イノベーションに適した環境創出の状況を総合的に調査し、分析・評価を実施するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムの推進に必要な調査を実施する。 (4) このほか、科学技術基本計画に係る政策立案、フォローアップのための調査等のイノベーションの促進に必要な調査等を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	45	41	37	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	45	41	37		
執行額	-	-	39	-	-			
執行率(%)	-	-	87%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	件	-	-	-	
	-	-	目標値	件	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本件は、大学、独立行政法人、企業あるいは地方公共団体、公益法人、あるいは個人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等によりデータやエビデンスとして収集し分析するための調査であり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に関するものが対象となる。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。</p>			<p>定性的な成果目標は、関係府省が有するデータも活用しながら、本活動による調査・検討結果等により、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを実施することである。</p> <p>平成24年度から26年度においては、本活動により科学技術基本計画等に掲げるKPIIに関係するデータ系列が把握することができ、科学技術イノベーション政策として重点的に取り組むべき課題等が明らかになった。その結果は総合科学技術・イノベーション会議において策定されたイノベーション総合戦略(2013~)等の策定に反映されており、目標は達成されている。</p>				
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	科学技術イノベーション総合戦略等に必要な調査を実施し、その調査結果を総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	調査結果を総合戦略等の策定に資する件数、すなわち総合戦略等の総合的な政策の策定を定性的な成果指標とする。	実績	件	-	-	1	-
	-	-	目標値	件	-	-	1	1
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。		活動実績	件	-	-	2	-
	算出根拠		当初見込み	件	-	-	4	4
単位 当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	委託調査経費/実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	19	10.3
計算式		委託調 査経費/件	-	-	39/2	41/4	-	
算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	調査委託について、より効率化を図ることとしたことに伴う、科学技術基礎調査委託費の減				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	1.4	1.4					
	科学技術基礎調査等委託費	39	35					
計	40.7	36.6						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものであり、この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣法設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、この事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性を確保したうえで支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合戦略や基本計画に必要な最小限の項目を調査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システム環境整備に関する調査を2件実施した。そのうちの1件は、研究開発法人、資金配分機関及び大学について、それぞれ活動状況を把握するための者でありこれら3種の調査を統合したものであったので4件の見込みに対して、調査実績件数を2件としている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。			
	改善の方向性	・本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。			
外部有識者の所見					
A,Bともに、文科省に照会することで、外部委託する事業内容を縮小できる可能性が高いのではないか。仮に外部委託をするとしても、Aの落札事業者は、Bの事業をも担当できるように思われ、BをAと区別すること(換言すると、監査法人でなければできない事業内容を精査すること)の根拠付けにつき、追加説明が望まれる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、外部有識者の所見を踏まえ、外部委託の必要性に係る説明内容を拡充すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、各事業に対して適切な進捗管理を行い、効率的に予算を執行すると共に、28年度の概算要求にも反映していく。また「A,Bともに、文科省に照会することで、外部委託する事業内容を縮小できる可能性が高いのではないか。」といったご指摘に関しては、AとBは、調査対象機関が一部重複しているもののその調査目的・内容は、異なっている。またAの調査対象のうち一部は、文科省からデータを入手・活用することにより、外部委託して調査する事業を絞り込んで効率的・効果的に実施している。28年度概算要求にあたっては、一層効率化等を図ることとしたため科学技術基礎調査委託費の要求額を見直した。				
備考					
最終年度の代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる27年度の目標値を記載している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0013		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
38.5百万円

科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づき政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を実施す

【一般競争入札】

A. (株)三菱総合研究所
28.8百万円

独立行政法人や国立大学法人等の科学技術関係活動に係る資源投入の状況や活動状況について、調査、及び分析を実施する。調査内容には科学技術基本計画等に掲げるKPIIに
関係するデータ系列が含まれており、
複数年の資源投入の状況等を把握
することも含まれる。

【一般競争入札】

B. 新日本有限責任監査
法人 9.7百万円

総合科学技術・イノベーション会議が
決定した「研究開発成果の最大化に向
けた国立研究開発法人の中長期目標
の策定及び評価に関する指針」の実効
性ある運用の確保等を行うため、指針
運用前の初期値を把握することを目的
とし、国立研究開発法人の中期目標・
計画の策定・評価の実施状況や仕組
みの現状について調査、及び分析を
実施する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国立大学法人、独立行政法人等の科学技術関係活動を把握する調査の実施	21.3			
雑役務費	上記調査の補助等	2			
消費税		1.7			
一般管理費		3.8			
計		28.8	計		0
B.新日本有限責任監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	独立行政法人の目標・評価に関する調査の実施	9			
雑役務費	上記調査の補助等	0			
消費税		0.7			
計		9.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	国立大学法人、独立行政法人等の科学技術関係活動や資源投入状況を把握する調査の実施	28.8	2	81.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	独立行政法人の目標・評価に関する調査の実施	9.7	2	88%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		